

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域まちづくり推進事業			事業番号	29-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	都市政策課	飯田 裕一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	13	愛着のある美しいまちをつくる	
		施策	29	快適で親しみのある地域づくりの推進	
予算事業名	地域まちづくり推進事業				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成22年度	～	終了年度	—
関連法令等	伊勢原市地域まちづくり推進条例				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画	伊勢原市都市マスタープラン		計画期間	平成28年度～令和17年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・今後の人口減少・少子高齢社会を見通した中で、地域活力やコミュニティなどの維持向上のために、身近な暮らしの場となる地域では、その地域の課題やニーズに合わせた様々な取組が模索されている。伊勢原のまちの魅力を高め、活力を維持していくためには、これらの取組を積極的に評価するとともに、地域の特性を發揮し、その価値を高めていく地域まちづくりを推進していくことが必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域の特性を生かした良好なまちづくりを推進するため、地元まちづくり組織の調査研究活動を支援するとともに、地域や大学との協働によるまちづくりを推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等				
事業内容 (手段、手法など)	・愛甲石田駅南口周辺整備研究会、西部地区土地利用研究会等、地元まちづくり組織の活動を支援します。 ・専門性や先駆性を生かした大学や地域との行政提案型市民協働事業を実施します。 ・地域ごとに異なる課題に応じたまちづくりを推進するため、地域まちづくりグループ等の支援を行います。 ・住居表示実施地区ごとに、計画的な街区表示板の更新を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域まちづくり団体の取組支援	取組支援 地域まちづくりグループの登録	取組支援 地域まちづくりグループの登録	取組支援 地域まちづくりグループの登録	
	大学等との連携による市民協働事業	行政提案型協働事業	実施	実施	
街区表示板の更新	街区表示板更新 桜台地区	街区表示板更新 桜台地区・伊勢原地区	街区表示板更新 沼目地区		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	地域と協働のまちづくり会議等の出席者数(年間)	508人 (平成28年度)	平成30年度 600人	令和元年度 700人	令和2年度 800人

事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	地域まちづくりを推進していくために、地域の実情やまちづくりの課題を把握しながら、地域まちづくり団体の取組支援を中心に進めていきます。 また、今後のまちづくりを取り巻く環境の変化に対応した取組を推進していくために、大学等の専門性を生かした市民協働事業を継続的に進めます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域まちづくり団体の取組支援		取組支援	取組支援	取組支援
	大学等との連携による市民協働事業		協働事業実施	協働事業実施	協働事業実施見送り
街区表示板の更新		街区表示板更新 (桜台)	街区表示板更新 (桜台・伊勢原地区)	街区表示板更新 (沼目2～5丁目地区)	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成瀬活性化委員会活動の支援など、地域の課題に対応したまちづくりの取組を推進しました。 ・伊勢原市西部地区土地利用研究会において、「景観を生かしたまちづくり」テーマとした取組を推進しました。 ・沼目地区において、老朽化した街区表示板の更新を実施しました。 				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域と協働のまちづくり会議等の出席者数(年間)		508人 (平成28年度)	618人	717人	172人

年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績					
事業費合計(a)		804		千円		1,947		千円		1,317		千円			
内訳	国県支出金 ①	0		千円		0		千円				千円			
	地方債 ②	0		千円		0		千円				千円			
	その他特財 ③	0		千円		0		千円				千円			
	一般財源 (a)-①-②-③	804		千円		1,947		千円		1,317		千円			
国県支出金の内容															
コスト	その他特財の内容	受益者負担		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
		その他													
人件費	正規職員	0.2	人	1,702	千円	0.2	人	1,740	千円	0.2	人	1,720	千円		
	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円		
	人件費合計(b)	0.2	人	1,702	千円	0.2	人	1,740	千円	0.2	人	1,720	千円		
トータルコスト(a)+(b)				2,506		千円		3,687		千円		3,037		千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位		市民		単位		市民		単位		
		対象数	102,416		人		102,248		人		102,046		人		
	総事業費/対象数	24		円		36		円		30		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の配慮から、移動等の制約が続く中、オンラインによる情報共有や大学生のフィールドワーク支援などを中心に取組を実施しました。 また、住居表示街区表示板について、沼目2～5丁目地区の更新を実施しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	地域まちづくりは、地域の現状や課題等に応じて、取り組むことが重要です。それぞれの地域特性を踏まえた独自性の高いまちづくりが必要のため、一律には比較できないと考えます。 街区表示板の更新は、設置年度や設置された状況が異なることから一律に比較することはできないと考えています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	市民ニーズが多様化する中で、市民のまちづくりに対する意識は高まっており、市民協働事業制度など、市民等により地域のまちづくりを推進する仕組みは、地域のニーズに合った実践的なまちづくりに有効です。 街区表示板の更新によりまちの景観とともに、案内性が向上しました。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	地域住民や大学など、多様な主体との連携・協働により、地域の実情やまちづくりの課題に応じた、効果的な取組を推進しました。 街区表示板の更新は、自治会との連携などにより効率的に実施しました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	地域まちづくりを推進するためには、地域の実情を踏まえ、様々な機会を通じて地域のまちづくり活動を支援するとともに、適切なまちづくり手法を検討していく必要があります。 街区表示板は設置から30年以上経過し、危険性除去の観点から当初予定よりスピード感をもって更新を進めてきており、令和2年度をもって更新及び撤去が完了しました。
令和3年度の取組方針	地域まちづくりを推進していくために、地域の実情やまちづくりの課題を把握しながら、地域まちづくり団体の取組支援を中心に進めていきます。 また、今後のまちづくりを取り巻く環境の変化に対応した取組を推進していくために、専門性や先駆性を生かした大学等の市民協働事業を継続的に進めます。
所管部長による総評	令和2年度は、市民まちづくりグループである成瀬活性化委員会が、これまでの地域まちづくりの取組を評価され、「手づくり郷土賞(国交省)」を受賞し、地域まちづくり団体の取組支援は計画どおり進んでいるものと考えます。 また、市民協働事業制度を活用した地域まちづくりに関する調査研究等を継続的に実施してきました。 今後も、多様な主体による相互の連携や行政との協働によるまちづくりを推進することが大切です。